

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
 コード番号 4828 URL <http://www.to-be.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石田 壽典
 (氏名) 片山 博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3510-1600
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 11,325 | 8.3 | 251 | 1.4 | 224 | 3.9 | 97 | 170.5 |
| 22年3月期 | 10,455 | △26.3 | 248 | △27.7 | 216 | △29.7 | 36 | △76.2 |

(注) 包括利益 23年3月期 93百万円 (153.9%) 22年3月期 36百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 48.97 | — | 3.6 | 3.2 | 2.2 |
| 22年3月期 | 18.10 | — | 1.3 | 3.2 | 2.4 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 7,146 | 2,705 | 37.9 | 1,352.78 |
| 22年3月期 | 6,798 | 2,681 | 39.4 | 1,340.88 |

(参考) 自己資本 23年3月期 2,705百万円 22年3月期 2,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 67 | △712 | 628 | 608 |
| 22年3月期 | 1,010 | △1,050 | △84 | 625 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 69 | 193.3 | 2.6 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 69 | 71.5 | 2.6 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | | 63.6 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-----|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,400 | △0.2 | △40 | — | △60 | — | △40 | — | △20.00 |
| 通期 | 11,500 | 1.5 | 260 | 3.4 | 230 | 2.5 | 110 | 12.3 | 55.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 2,000,000 株 | 22年3月期 | 2,000,000 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|-------|--------|------|
| 23年3月期 | 158 株 | 22年3月期 | 80 株 |
|--------|-------|--------|------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 1,999,887 株 | 22年3月期 | 1,999,920 株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、31ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 11,112 | 8.6 | 225 | 4.4 | 195 | 9.4 | 82 | 634.7 |
| 22年3月期 | 10,231 | △26.7 | 215 | △20.7 | 179 | △22.4 | 11 | △88.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 41.20 | — |
| 22年3月期 | 5.61 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 7,096 | | 2,565 | | 36.1 | | 1,282.66 | |
| 22年3月期 | 6,741 | | 2,552 | | 37.9 | | 1,276.44 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 2,565百万円 22年3月期 2,552百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-----|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,300 | △0.1 | △40 | — | △40 | — | △20 | — | △10.00 |
| 通期 | 11,300 | 1.7 | 240 | 6.5 | 230 | 17.4 | 110 | 33.5 | 55.00 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 21 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (税効果会計関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (関連当事者情報) | 29 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 37 |
| 6. その他 | 38 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 38 |
| (2) 役員の異動 | 39 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期（平成23年3月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善基調が続くもとで設備投資は持ち直しに転じ、景気は緩やかながら回復の動きがみられました。しかしながら、東日本大震災の影響により先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、顧客の慎重な投資姿勢が続きましたが、設備投資が持ち直しに転じるもとで情報化投資にも徐々に改善の兆しが表れておりました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の課題把握とその解決を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、顧客ニーズに適合した効果の高い提案による競争力強化や、ビジネスパートナーとの連携強化を推進し、受注獲得に注力いたしました。さらに、製造業の海外事業強化が進むなかで、顧客のグローバル展開支援に注力し、生産管理システム等のグローバル対応案件の実績積み上げに積極的に取り組みました。

企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化を図るソリューションの提供につきましては、次の取り組みを通じて差別性・生産性の向上に努めました。引き続き、有力パートナーとの協業・連携や自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」のラインアップ拡充に注力いたしました。これにより、顧客のグローバル展開に向けたサポート体制の一層の充実や、柔軟性・拡張性あるソリューションの提供力強化を図りました。さらに、SaaS（Software as a Service）技術などの活用を進め、短納期・低コストといった顧客要請に応えるシステム・サービスの充実を図りました。

また、システムインテグレーション案件の高度化・多様化が進むなかで、プロジェクトマネジメントの強化に取り組み、採算性の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高11,371,346千円（前期比 6.7%増）、売上高11,325,172 千円（前期比 8.3%増）、営業利益251,455千円（前期比 1.4%増）、経常利益224,435 千円（前期比 3.9%増）、当期純利益97,933千円（前期比 170.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発 ERP パッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、既存顧客を中心に製薬、精密機器、非鉄金属、エネルギー等の多様な業界からの受注獲得に注力いたしました。さらに、新規領域や複合型のソリューション提供を通じたノウハウの蓄積によるシステム構築力の向上に努めました。当連結会計年度の受注高は 8,119,745 千円、売上高は 7,937,666 千円となりました。

②プロダクト事業

自社開発 ERP パッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネス

パートナーとの関係強化を推進し、ライセンス販売の一層の拡大に尽力した結果、当連結会計年度のライセンス売上高は 1,147,964 千円（前期比 16.0%増）となりました。また、グローバル SCM の最適化を図る SOA（Service Oriented Architecture）対応の製造業向け基幹業務システム「MCFrame XA 生産管理」や、海外拠点専用の ERP/会計パッケージシステム「A.S.I.A. GP」の提供を開始するなど、顧客の経営課題解決に向けたサービスの拡充を通じて、ブランド力の強化を図りました。当連結会計年度の受注高は 3,034,919 千円、売上高は 3,173,644 千円となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、運用保守サービスやシステム開発の提供を推進し、システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当連結会計年度の受注高は 216,681 千円、売上高は 213,861 千円となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、生産活動の低下を背景に景気は当面弱い動きで推移することが見込まれ、製造業の情報化投資意欲の後退が懸念されます。このような状況において、当社グループは、引き続き受注獲得に注力するとともに、採算性の向上とコスト削減に取り組んで参ります。

当社グループの平成24年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

| 【連 結】 | 第2四半期 連結累計期間 | (前期比%) | 通 期 | (前期比%) |
|---------|-----------------|----------|------------|----------|
| 売 上 高 | 5,400 百万円 | (0.2%減) | 11,500 百万円 | (1.5%増) |
| 営 業 利 益 | △40 百万円 | — | 260 百万円 | (3.4%増) |
| 経 常 利 益 | △60 百万円 | — | 230 百万円 | (2.5%増) |
| 当期純利益 | △40 百万円 | — | 110 百万円 | (12.3%増) |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して 447,489 千円増加し、5,033,682 千円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は 70.4%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して 100,435 千円減少し、2,112,371 千円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して 347,054 千円増加し、7,146,054 千円となりました。

② 負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して 323,368 千円増加し、4,440,706 千円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して 23,686 千円増加し、2,705,347 千円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して 1.5 ポイント減少し 37.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 16,964 千円減少し、608,868 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 147,236 千円、減価償却費 733,968 千円、たな卸資産の減少 193,476 千円等が、売上債権の増加 568,076 千円、仕入債務の減少 246,431 千円、法人税等の支払額 200,684 千円等を上回ったことにより、全体として 67,156 千円の収入（前年同期 943,077 千円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発 ERP パッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として 712,393 千円の支出（前年同期 338,101 千円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額、配当金の支払による支出等により、全体として 628,732 千円の収入（前年同期 712,943 千円収入増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

| | 平成 21 年 3 月期 | 平成 22 年 3 月期 | 平成 23 年 3 月期 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 41.2 | 39.4 | 37.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 17.3 | 24.4 | 22.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.7 | 1.7 | 35.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 65.5 | 42.3 | 2.3 |

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円を予定しております。また中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も1株につき35円となります。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、1株あたり35円を予定しております。また、中間配当を実施せず、平成24年3月期の年間配当金も1株につき35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

① 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

② 特定の取引先との関係について

当社は、SAP ジャパン株式会社との間に「“SAP パートナーサービス (サービスアライアンスパートナー)” に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しております。

が、同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおける IT 事業の中核会社であります。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の 51.0%を所有しており、また、当社と同社との平成 23 年 3 月期の取引は次のとおりであります。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------|---------|-------------|---------------|---------------------------|---------------------------|------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | 東洋エンジニアリング㈱ | 東京都千代田区 | 18,198,978 | 総合エンジニアリング業 | 直接 51.0 | システムインテグレーションの提供 役員の兼任 | システムインテグレーションの受託 | 50,819 | 売掛金 | 9,900 |
| | | | | | | | システムインテグレーションの委託 | 15,829 | 買掛金 | 7,722 |
| | | | | | | | 建物の賃借 | 64,399 | — | — |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

親会社からの役員の受入状況としては、本資料提出日現在で、当社監査役 3 名のうち同社取締役・専務執行役員および従業員の 2 名が当社監査役を兼任しております。

④ その他

その他以下の場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合。

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一重大なシステム・トラブルや、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合。

また、災害等により当社グループの情報システムに障害が発生した場合。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社、非連結子会社 4 社および関連会社 2 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であります。同社と当社は、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があり、当企業集団の平成 23 年 3 月期の売上高における親会社への販売比率は 0.5%であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

① ソリューション事業

他社が開発した ERP パッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導

入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

② プロダクト事業

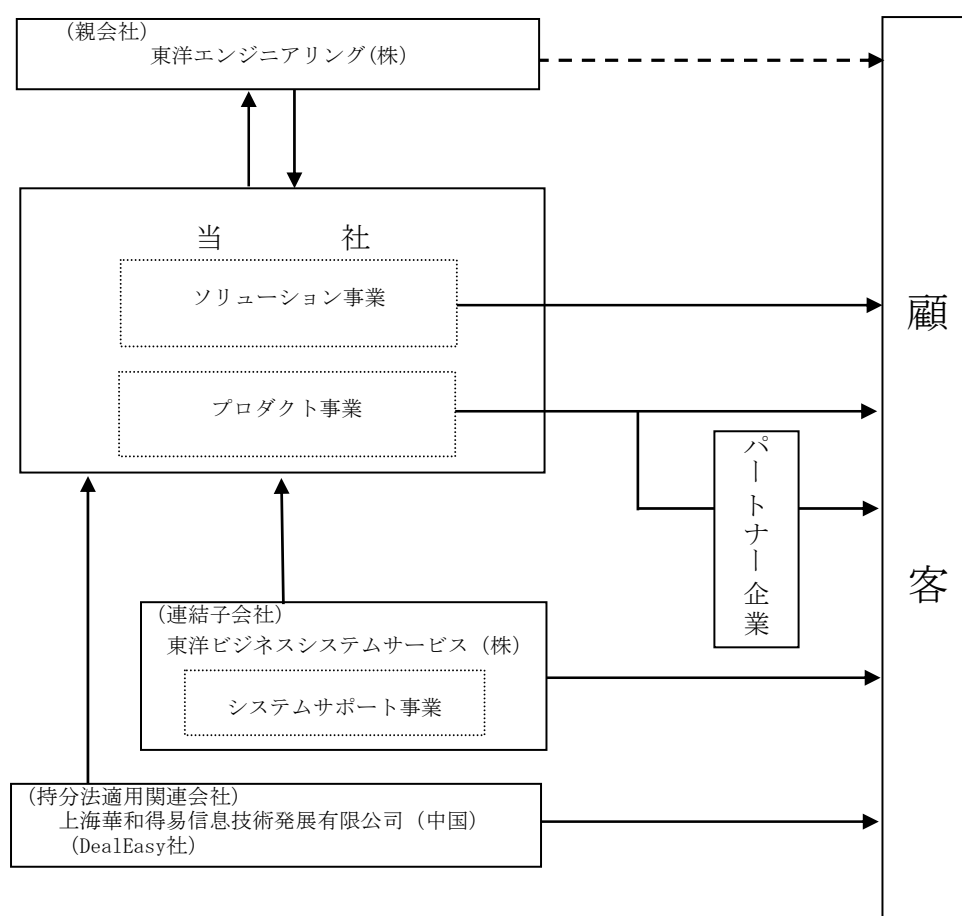
当社が開発した ERP パッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

③ システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



- (注) 1. 総合エンジニアリングサービスの提供 : - - - - ->
 2. 各種情報サービスの提供 : —————>
 3. 非連結子会社 Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd.他3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造業を中心に流通・エネルギー・サービス業等幅広い業種にわたる顧客に、各種システムの導入コンサルティングからシステム構築、運用・保守まで一貫したサービスを提供し、顧客のビジネス革新を支援しております。

変革の時代にあって、顧客のニーズに応えるべく、新しいビジネスモデルの構築に努めるとともに、先端技術の評価・導入を通して、提供するサービス内容の向上に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、収益力を示す経常利益と当期純利益を重視し、これらの拡大に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の製造業を取り巻く市場環境が国内外ともに大きく変化しており、IT に対する顧客ニーズの高度化・多様化・グローバル化が進んでおります。このような状況において、顧客の経営課題に対するコンサルティングから複合的なソリューションやサービスの提供を行うグローバル IT パートナーが求められております。

そのため、当社グループは顧客の課題把握とその解決策の提供を推進すべく、顧客ニーズに応える多様なソリューションとその提供体制の強化、日系企業の海外展開や外資系企業の日本展開など顧客のグローバル化への対応および製造業の物流連携までを含めた総合的な企業間 SCM 構築への対応に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災が及ぼす影響による生産活動の低下を背景に、景気は当面弱い動きで推移することが見込まれております。

情報サービス産業におきましても、当社グループの主要顧客である製造業の情報化投資意欲の後退が懸念されるなかで、顧客の経営課題解決に向けた対応力が一層求められることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、次の取り組みにより、顧客の課題把握とその解決を通じた顧客満足の更なる向上を追求するとともに、強靱な企業体質の構築を図って参ります。

引き続き、柔軟性・拡張性あるソリューションや短納期・低コストのソリューションの提供力強化を図り、企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化などの経営課題解決に寄与する業務システム連携ソリューションの提供に邁進して参ります。特に、ニーズが高まっている顧客のグローバル展開支援に注力し、業務プロセスの標準化を通じたグローバルIT基盤の構築

などに積極的に取り組んで参ります。これらの取り組みと、顧客要請の変化に柔軟に対応する効果の高いソリューションの提案力強化を通じて、既存顧客との関係強化および新規顧客の開拓による受注拡大を目指して参ります。

自社開発のライセンス製品「MCFrame」および「A.S.I.A.」の事業展開につきましては、継続的なビジネスパートナーとの連携強化および製品機能の強化に取り組んで参ります。さらに、海外案件に特化した営業機能を整備し、現地法人および現地パートナー企業との連携推進や海外におけるライセンス販売の拡大に努めて参ります。

また、営業、コンサルティング、システム構築をそれぞれ機能別に集約し、各機能を最大限に発揮し得る体制を構築いたします。加えて、プロジェクトマネジメントに一層注力し、プロセス毎の確実なリスク管理とプロジェクト遂行の透明性確保による採算性の向上およびコスト削減に取り組んで参ります。

以上の取り組みを通じて高付加価値サービスの提供を推進し、顧客の信頼獲得による受注の確保と生産性・収益性の向上による持続的な成長を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 625,833 | 608,868 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,855,265 | 3,420,892 |
| 仕掛品 | ※2 553,351 | ※2 359,874 |
| 繰延税金資産 | 251,964 | 237,391 |
| 未収還付法人税等 | — | 41,467 |
| その他 | 299,934 | 365,187 |
| 貸倒引当金 | △156 | — |
| 流動資産合計 | 4,586,192 | 5,033,682 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 169,954 | 189,012 |
| 減価償却累計額 | △94,647 | △108,043 |
| 建物(純額) | 75,307 | 80,969 |
| 工具、器具及び備品 | 313,279 | 339,157 |
| 減価償却累計額 | △226,676 | △255,783 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 86,602 | 83,373 |
| リース資産 | 23,706 | 21,883 |
| 減価償却累計額 | △21,375 | △21,033 |
| リース資産(純額) | 2,331 | 850 |
| 有形固定資産合計 | 164,241 | 165,193 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,636,284 | 1,497,920 |
| のれん | 1,291 | — |
| その他 | 3,750 | 2,659 |
| 無形固定資産合計 | 1,641,327 | 1,500,580 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,754 | 11,754 |
| 繰延税金資産 | 29,542 | 33,882 |
| その他 | ※1 371,441 | ※1 406,462 |
| 貸倒引当金 | △5,499 | △5,499 |
| 投資その他の資産合計 | 407,238 | 446,598 |
| 固定資産合計 | 2,212,807 | 2,112,371 |
| 資産合計 | 6,798,999 | 7,146,054 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 696,586 | 429,064 |
| 短期借入金 | 1,700,000 | 2,400,000 |
| リース債務 | 1,481 | 745 |
| 未払費用 | 378,021 | 459,366 |
| 未払法人税等 | 118,926 | 8,382 |
| 前受金 | 348,899 | 406,109 |
| 賞与引当金 | 525,510 | 477,393 |
| 品質保証引当金 | 36,195 | 43,159 |
| 受注損失引当金 | ※2 126,983 | ※2 34,291 |
| その他 | 183,882 | 181,958 |
| 流動負債合計 | 4,116,488 | 4,440,471 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 850 | 104 |
| 繰延税金負債 | — | 131 |
| 固定負債合計 | 850 | 235 |
| 負債合計 | 4,117,338 | 4,440,706 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | 1,558,593 | 1,586,529 |
| 自己株式 | △101 | △168 |
| 株主資本合計 | 2,682,291 | 2,710,161 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △629 | △4,813 |
| その他の包括利益累計額合計 | △629 | △4,813 |
| 純資産合計 | 2,681,661 | 2,705,347 |
| 負債純資産合計 | 6,798,999 | 7,146,054 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 10,455,248 | 11,325,172 |
| 売上原価 | ※5 7,585,679 | ※5 8,311,317 |
| 売上総利益 | 2,869,569 | 3,013,855 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 2,621,516 | ※1, ※2 2,762,399 |
| 営業利益 | 248,052 | 251,455 |
| 営業外収益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 37 | 156 |
| 債務勘定整理益 | 313 | 612 |
| 持分法による投資利益 | 4,756 | 2,316 |
| 固定資産受贈益 | — | 1,500 |
| その他 | 219 | 201 |
| 営業外収益合計 | 5,327 | 4,786 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,778 | 28,352 |
| 為替差損 | 4,406 | 2,930 |
| 支払補償費 | 4,000 | — |
| その他 | 4,101 | 523 |
| 営業外費用合計 | 37,286 | 31,806 |
| 経常利益 | 216,093 | 224,435 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 13,263 | ※3 28,105 |
| 減損損失 | — | ※6 49,093 |
| 会員権評価損 | ※4 15,971 | — |
| 特別損失合計 | 29,234 | 77,198 |
| 税金等調整前当期純利益 | 186,858 | 147,236 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 169,127 | 38,939 |
| 法人税等調整額 | △18,475 | 10,364 |
| 法人税等合計 | 150,651 | 49,303 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 97,933 |
| 当期純利益 | 36,207 | 97,933 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 97,933 |
| その他の包括利益 | | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △4,184 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △4,184 |
| 包括利益 | — | ※1 93,749 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 93,749 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 697,600 | 697,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,602,382 | 1,558,593 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,996 | △69,997 |
| 当期純利益 | 36,207 | 97,933 |
| 当期変動額合計 | △43,789 | 27,936 |
| 当期末残高 | 1,558,593 | 1,586,529 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △101 | △101 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △66 |
| 当期変動額合計 | — | △66 |
| 当期末残高 | △101 | △168 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,726,080 | 2,682,291 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,996 | △69,997 |
| 当期純利益 | 36,207 | 97,933 |
| 自己株式の取得 | — | △66 |
| 当期変動額合計 | △43,789 | 27,870 |
| 当期末残高 | 2,682,291 | 2,710,161 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △1,339 | △629 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 710 | △4,184 |
| 当期変動額合計 | 710 | △4,184 |
| 当期末残高 | △629 | △4,813 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △1,339 | △629 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 710 | △4,184 |
| 当期変動額合計 | 710 | △4,184 |
| 当期末残高 | △629 | △4,813 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,724,740 | 2,681,661 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,996 | △69,997 |
| 当期純利益 | 36,207 | 97,933 |
| 自己株式の取得 | — | △66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 710 | △4,184 |
| 当期変動額合計 | △43,079 | 23,686 |
| 当期末残高 | 2,681,661 | 2,705,347 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 186,858 | 147,236 |
| 減価償却費 | 590,432 | 733,968 |
| のれん償却額 | 16,700 | 1,291 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 5,462 | △156 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 81,872 | △48,117 |
| 品質保証引当金の増減額 (△は減少) | △19,148 | 6,964 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 86,049 | △92,691 |
| 受取利息及び受取配当金 | △60 | △31 |
| 支払利息 | 24,778 | 28,352 |
| 為替差損益 (△は益) | 4,406 | 2,930 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △4,756 | △2,316 |
| 固定資産除却損 | 13,263 | 28,105 |
| 減損損失 | — | 49,093 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 182,879 | △568,076 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △112,124 | 193,476 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 54,644 | △62,058 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 133,989 | △246,431 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △38,491 | 57,924 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △31,001 | 57,209 |
| その他 | 14,474 | △3,366 |
| 小計 | 1,190,229 | 283,306 |
| 利息及び配当金の受取額 | 60 | 31 |
| 利息の支払額 | △23,869 | △28,581 |
| 法人税等の還付額 | — | 13,084 |
| 法人税等の支払額 | △156,185 | △200,684 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,010,233 | 67,156 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △22,525 | △57,921 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,008,189 | △619,995 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,000 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △3,261 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △30,000 | — |
| その他 | 23,481 | △34,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,050,494 | △712,393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 700,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △66 |
| リース債務の返済による支出 | △4,086 | △1,481 |
| 配当金の支払額 | △80,124 | △69,720 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △84,211 | 628,732 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,294 | △460 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △125,766 | △16,964 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 751,600 | 625,833 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 625,833 | ※ 608,868 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 東洋ビジネスシステムサービス ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. 畢恩吉商務信息系統工程(上 海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事 項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 上海華和得易信息技術發展有限 公司(DealEasy社)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称等 会社の名称 (非連結子会社) Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. 畢恩吉商務信息系統工程(上 海)有限公司 (関連会社) 鄭州華和得易信息技術發展有限 公司(鄭州DealEasy社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社5社は、それ ぞれ当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しており ます。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称等 会社の名称 (非連結子会社) 同 左</p> <p>(関連会社) 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| | | <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、のれんについては、3年間の定額法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。 また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。</p> <p>⑤受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上することとしております。</p> | <p>③リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④品質保証引当金 同 左</p> <p>⑤受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| | <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 受注案件に係る収益の計上基準 当連結会計年度に着手した受注案件から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は63,455千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,410千円増加しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 受注案件に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>—————</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| _____ | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| _____ | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| _____ | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------------------------|----------|---|--------------------------|----------|---------------------------|----------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 (関係会社株式)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">52,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">76,269千円</td> </tr> </table> | 投資その他の資産 その他 (関係会社株式) | 52,821千円 | 投資その他の資産 その他 (関係会社出資金) | 76,269千円 | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 (関係会社株式)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">52,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">74,401千円</td> </tr> </table> | 投資その他の資産 その他 (関係会社株式) | 52,821千円 | 投資その他の資産 その他 (関係会社出資金) | 74,401千円 |
| 投資その他の資産 その他 (関係会社株式) | 52,821千円 | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 その他 (関係会社出資金) | 76,269千円 | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 その他 (関係会社株式) | 52,821千円 | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 その他 (関係会社出資金) | 74,401千円 | | | | | | | | |
| <p>※2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、126,983千円であります。</p> | <p>※2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、34,291千円であります。</p> | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---|------------|-----------|-----------|-------|-----------|--------|----------|--|---------|-------------|----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,076,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">142,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">106,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務外注費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">189,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">16,700千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 1,076,072千円 | 賞与引当金繰入額 | 142,231千円 | 研究開発費 | 106,699千円 | 業務外注費 | 189,987千円 | のれん償却額 | 16,700千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,231,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">137,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">114,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務外注費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">210,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,291千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 1,231,798千円 | 賞与引当金繰入額 | 137,381千円 | 研究開発費 | 114,668千円 | 業務外注費 | 210,426千円 | のれん償却額 | 1,291千円 |
| 従業員給料手当 | 1,076,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 142,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 106,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務外注費 | 189,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 16,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,231,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 137,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 114,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務外注費 | 210,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 1,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">106,699千円</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 106,699千円 | <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">114,668千円</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 114,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 106,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 114,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損のうち主要なもの ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">11,042千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 11,042千円 | <p>※3 固定資産除却損のうち主要なもの ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">27,818千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 27,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 27,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">5,499千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 5,499千円 | <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">86,049千円</td> </tr> </table> | 受注損失引当金繰入額 | 86,049千円 | <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">34,291千円</td> </tr> </table> | 受注損失引当金繰入額 | 34,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金繰入額 | 86,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金繰入額 | 34,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> | <p>※6 減損損失 ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">49,093千円</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 49,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 49,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 36,917千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 36,917千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|-------|
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 710千円 |
| 計 | 710千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,000,000 | — | — | 2,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 80 | — | — | 80 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 79,996 | 40 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 |

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,997 | 35 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,000,000 | — | — | 2,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 80 | 78 | — | 158 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 69,997 | 35 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,994 | 35 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在) | | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 625,833千円 | 現金及び預金勘定 | 608,868千円 |
| 現金及び現金同等物 | 625,833千円 | 現金及び現金同等物 | 608,868千円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|------------|----------|--------------------|----------|--------|---------|---------|-------|--------------|-----------|-------------|----------|-----|---------|-------|--|-------------------|----------|--|--------|----------|-----------|--|--------------------|-----------|---------|----------|---------|----------|------|----------|---------|-------|--------------|-----------|-------------|----------|-------------------|---------|-------|--|----------------|--------|-------|--|--------------|----------|-------|--|----------|-----------|-----|--------|-------|--|----------------|-------|-------|--|----------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212,802千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">14,918千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,585千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right;">251,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right;">29,542千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,507千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、66,231千円であります。</p> | 賞与引当金 | 212,802千円 | 未払事業税・事業所税 | 14,918千円 | 品質保証引当金 | 14,657千円 | その他 | 9,585千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計(流動) | 251,964千円 | 固定資産償却限度超過額 | 24,124千円 | その他 | 5,417千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計(固定) | 29,542千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 281,507千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">193,317千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,477千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right;">237,391千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,572千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△131千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right;">33,751千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">271,143千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△131千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額 271,143千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、34,866千円であります。</p> | 賞与引当金 | 193,317千円 | 品質保証引当金 | 17,477千円 | 受注損失引当金 | 13,886千円 | その他 | 12,710千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計(流動) | 237,391千円 | 固定資産償却限度超過額 | 30,310千円 | その他 | 3,572千円 | <hr/> | | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △131千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計(固定) | 33,751千円 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 271,143千円 | その他 | △131千円 | <hr/> | | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 131千円 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | －千円 |
| 賞与引当金 | 212,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税・事業所税 | 14,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 品質保証引当金 | 14,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計(流動) | 251,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 24,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計(固定) | 29,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 281,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 193,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 品質保証引当金 | 17,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 13,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計(流動) | 237,391千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 30,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計(固定) | 33,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 271,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">27.5%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.6%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.0% | 住民税均等割 | 3.8% | 受注損失引当金 | 27.5% | 会員権評価損 | 3.5% | 持分法投資利益 | △1.0% | その他 | △0.6% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 80.6% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.1% | 住民税均等割 | 4.6% | 受注損失引当金 | △34.9% | 減損損失 | 13.5% | 持分法投資利益 | △0.6% | その他 | 0.4% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 27.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | △1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 80.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | △34.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 13.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | △0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------------|------------|-------------|-----------------------|
| | ソリューション | プロダクト | システム サポート | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,937,666 | 3,173,644 | 213,861 | 11,325,172 | — | 11,325,172 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 708 | 150 | 1,026,893 | 1,027,751 | △ 1,027,751 | — |
| 計 | 7,938,375 | 3,173,794 | 1,240,754 | 12,352,924 | △ 1,027,751 | 11,325,172 |
| セグメント利益 | 881,136 | 370,430 | 28,294 | 1,279,861 | △ 1,028,406 | 251,455 |
| セグメント資産 | 3,486,411 | 1,726,059 | 370,347 | 5,582,818 | 1,563,235 | 7,146,054 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 117,129 | 526,233 | 207 | 643,570 | 89,954 | 733,525 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | 1,291 | 1,291 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,028,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,563,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額89,954千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|---------|--------------|-------------|-------------------|---------------------------|------------------|----------|-----|----------|
| 親会社 | 東洋エンジニアリング㈱ | 東京都千代田区 | 18,198,978 | 総合エンジニアリング業 | (被所有)直接 51.0 | システムインテグレーションの提供 役員の兼任 | システムインテグレーションの受託 | 57,632 | 売掛金 | 17,102 |
| | | | | | | | システムインテグレーションの委託 | 13,312 | — | — |
| | | | | | | | 建物の賃借 | 86,868 | — | — |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|---------|--------------|-------------|-------------------|---------------------------|------------------|----------|-----|----------|
| 親会社 | 東洋エンジニアリング㈱ | 東京都千代田区 | 18,198,978 | 総合エンジニアリング業 | (被所有)直接 51.0 | システムインテグレーションの提供 役員の兼任 | システムインテグレーションの受託 | 50,819 | 売掛金 | 9,900 |
| | | | | | | | システムインテグレーションの委託 | 15,829 | 買掛金 | 7,722 |
| | | | | | | | 建物の賃借 | 64,399 | — | |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,340円88銭 | 1,352円78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 18円10銭 | 48円97銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため記載して おりません。 | 同 左 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------------|------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | (千円) | 2,681,661 | 2,705,347 |
| 普通株式に係る純資産額 | (千円) | 2,681,661 | 2,705,347 |
| 普通株式の発行済株式数 | (株) | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | (株) | 1,999,920 | 1,999,842 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|------|--|--|
| 当期純利益 | (千円) | 36,207 | 97,933 |
| 普通株式に係る当期純利益 | (千円) | 36,207 | 97,933 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | (株) | 1,999,920 | 1,999,887 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 588,588 | 582,567 |
| 受取手形 | 25,151 | 3,858 |
| 売掛金 | 2,807,835 | 3,388,268 |
| 仕掛品 | 545,123 | 366,009 |
| 前渡金 | 132,447 | 194,506 |
| 前払費用 | 125,197 | 120,614 |
| 繰延税金資産 | 224,324 | 205,848 |
| 未収還付法人税等 | — | 41,467 |
| その他 | 39,929 | 41,324 |
| 流動資産合計 | 4,488,598 | 4,944,465 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 165,985 | 185,043 |
| 減価償却累計額 | △92,017 | △105,205 |
| 建物(純額) | 73,968 | 79,837 |
| 工具、器具及び備品 | 313,394 | 339,272 |
| 減価償却累計額 | △226,767 | △255,883 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 86,627 | 83,389 |
| リース資産 | 23,706 | 21,883 |
| 減価償却累計額 | △21,375 | △21,033 |
| リース資産(純額) | 2,331 | 850 |
| 有形固定資産合計 | 162,926 | 164,077 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,750 | 2,659 |
| ソフトウェア | 1,657,105 | 1,514,755 |
| のれん | 1,291 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 1,662,148 | 1,517,415 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,754 | 11,754 |
| 関係会社株式 | 102,821 | 102,821 |
| 関係会社出資金 | 55,000 | 55,000 |
| 長期前払費用 | 127 | 2,568 |
| 繰延税金資産 | 21,063 | 27,059 |
| 敷金 | 231,819 | 266,266 |
| その他 | 10,403 | 10,403 |
| 貸倒引当金 | △5,499 | △5,499 |
| 投資その他の資産合計 | 427,489 | 470,373 |
| 固定資産合計 | 2,252,564 | 2,151,866 |
| 資産合計 | 6,741,162 | 7,096,331 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 873,397 | 676,559 |
| 短期借入金 | 1,700,000 | 2,400,000 |
| リース債務 | 1,481 | 745 |
| 未払金 | 164,934 | 145,814 |
| 未払費用 | 330,941 | 378,241 |
| 未払法人税等 | 115,671 | 1,760 |
| 前受金 | 348,899 | 406,109 |
| 預り金 | 23,165 | 28,458 |
| 賞与引当金 | 465,773 | 415,884 |
| 品質保証引当金 | 36,195 | 43,159 |
| 受注損失引当金 | 126,983 | 34,291 |
| その他 | 85 | 85 |
| 流動負債合計 | 4,187,529 | 4,531,110 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 850 | 104 |
| 固定負債合計 | 850 | 104 |
| 負債合計 | 4,188,379 | 4,531,215 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 426,200 | 426,200 |
| 資本剰余金合計 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,100 | 8,100 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,420,984 | 1,433,384 |
| 利益剰余金合計 | 1,429,084 | 1,441,484 |
| 自己株式 | △101 | △168 |
| 株主資本合計 | 2,552,782 | 2,565,116 |
| 純資産合計 | 2,552,782 | 2,565,116 |
| 負債純資産合計 | 6,741,162 | 7,096,331 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,231,704 | 11,112,170 |
| 売上原価 | 7,606,382 | 8,333,034 |
| 売上総利益 | 2,625,322 | 2,779,135 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,409,438 | 2,553,749 |
| 営業利益 | 215,884 | 225,386 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52 | 11 |
| 債務勘定整理益 | 313 | 612 |
| 固定資産受贈益 | — | 1,500 |
| その他 | 138 | 159 |
| 営業外収益合計 | 505 | 2,283 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,778 | 28,352 |
| 為替差損 | 4,406 | 2,930 |
| 支払補償費 | 4,000 | — |
| その他 | 4,101 | 523 |
| 営業外費用合計 | 37,286 | 31,806 |
| 経常利益 | 179,103 | 195,863 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13,263 | 28,105 |
| 減損損失 | — | 49,093 |
| 会員権評価損 | 15,971 | — |
| 特別損失合計 | 29,234 | 77,198 |
| 税引前当期純利益 | 149,869 | 118,665 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 152,156 | 23,788 |
| 法人税等調整額 | △13,502 | 12,479 |
| 法人税等合計 | 138,653 | 36,267 |
| 当期純利益 | 11,215 | 82,397 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 697,600 | 697,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,100 | 8,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,100 | 8,100 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,489,766 | 1,420,984 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,996 | △69,997 |
| 当期純利益 | 11,215 | 82,397 |
| 当期変動額合計 | △68,781 | 12,400 |
| 当期末残高 | 1,420,984 | 1,433,384 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,497,866 | 1,429,084 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,996 | △69,997 |
| 当期純利益 | 11,215 | 82,397 |
| 当期変動額合計 | △68,781 | 12,400 |
| 当期末残高 | 1,429,084 | 1,441,484 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △101 | △101 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △66 |
| 当期変動額合計 | — | △66 |
| 当期末残高 | △101 | △168 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,621,564 | 2,552,782 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,996 | △69,997 |
| 当期純利益 | 11,215 | 82,397 |
| 自己株式の取得 | — | △66 |
| 当期変動額合計 | △68,781 | 12,334 |
| 当期末残高 | 2,552,782 | 2,565,116 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,621,564 | 2,552,782 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △79,996 | △69,997 |
| 当期純利益 | 11,215 | 82,397 |
| 自己株式の取得 | — | △66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | △68,781 | 12,334 |
| 当期末残高 | 2,552,782 | 2,565,116 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表の重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる開示を省略いたします。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比 (%) |
|------------|------------|--------------|
| ソリューション事業 | 7,937,666 | — |
| プロダクト事業 | 3,173,644 | — |
| システムサポート事業 | 213,861 | — |
| 合計 | 11,325,172 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同期比 (%) |
|------------|------------|--------------|-----------|--------------|
| ソリューション事業 | 8,119,745 | — | 2,305,842 | — |
| プロダクト事業 | 3,034,919 | — | 1,100,373 | — |
| システムサポート事業 | 216,681 | — | 41,180 | — |
| 合計 | 11,371,346 | — | 3,447,396 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比 (%) |
|------------|------------|--------------|
| ソリューション事業 | 7,937,666 | — |
| プロダクト事業 | 3,173,644 | — |
| システムサポート事業 | 213,861 | — |
| 合計 | 11,325,172 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 変動の内容

①新任取締役候補

取締役 清水 弘 [現 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社 ディレクター]

(注) 清水弘氏は社外取締役候補者であります。

②昇格取締役

専務取締役 中村 隆亮 [現 常務取締役]

2. 変動予定日

平成23年6月24日